

# 平成24年度事業報告書

## 〈はじめに〉年度当初における事業計画

平成24年度の事業計画は、平成24年5月18日（金）「原宿・東郷記念館」で開かれた第25回通常総会において、次のⅠ～Ⅵの通り決定された。

- Ⅰ. 従業員の教育・訓練事業の継続
- Ⅱ. 派遣元責任者講習
- Ⅲ. 福利厚生制度の運営に関する事業
- Ⅳ. 放送派遣相談センターの運営
- Ⅴ. セミナー・講演会等の開催
- Ⅵ. 会報・印刷物・出版物等の発行配布及び諸活動

平成24年度における事業実施の経過と内容を、以下の通り報告する。

## Ⅰ. 「従業員教育・訓練に関する事業」

平成24年度中、従業員研修は以下の2回実施した。

### 1. TV番組演出基礎コース研修

[実施月日] 平成24年6月7日（木）、8日（金）

[実施場所] (財)NHK放送研修センター（東京都世田谷区砧1-10-11）

[研修内容] 放送のガイドライン（共通）・番組制作の基礎～企画と構成  
撮影実習～企画構成の映像化・編集実習・収録番組の試写講評等

[参加者数] 8社11名（会員社7社10名、非会員社1社1名）前回は6名。

### 2. TV制作技術基礎コース研修

[実施月日] 平成24年6月7日（木）、8日（金）

[実施場所] (財)NHK放送研修センター（東京都世田谷区砧1-10-11）

[研修内容] 放送のガイドライン（共通）・音声技術の講義と実習  
照明技術の講義と実習・撮影技術の講義とVTRロケ実習  
収録作品の試写講評等

[参加者数] 12社12名（会員社10社10名、非会員社2社2名）前回は7名

平成24年度は、2つの講座が開かれ23名（昨年度は13名）が受講した。昨年度よりは10名の増である。平成24年度も演出系と技術系を同日に開催し、放送のガイドラインを共通課目として行った。特に演出系の研修はスタジオ実習を止め、撮影実習からポス

トプロへとシフトチェンジした。参加者は若干増加傾向にある。受講者数は延べ1,625名となった。

平成24年度の受講料収入は二つの研修合計で709,800円（昨年409,500円）で増加した。一方、(財)NHK放送研修センターへの委託費は、1,544,540円だった。

平成25年度の研修カリキュラムについては、(財)NHK放送研修センターとも打ち合わせを行い、前年度と同様の内容となる予定である。研修日程は6月13日（木）・14日（金）に①TV番組演出基礎コース研修②TV制作技術基礎コース研修の2つのコースを同時開催する。募集は4月下旬を予定している。

## Ⅱ. 「派遣元責任者講習」

### 1. 「平成24年度派遣元責任者講習」の実施概要

平成2年10月に施行された制度改正以来、「派遣元責任者講習」は一般労働者派遣事業を行う許可事業所の派遣元責任者に、その受講が義務づけられている。また、特定労働者派遣事業を行う届出事業所の派遣元責任者にも、なるべく受講するよう行政から指導がなされている。派遣元責任者は概ね3年に一度講習を受講する必要がある。本協会は「派遣元責任者講習」の実施機関として、厚生労働省より認定を受け毎年開催している。

平成24年度の派遣元責任者講習は20回開催、定員3,350名で実施した。受講者数合計は2,308名（受講率68.9%）だった。

受講料は従来通り、会員社5,000円・非会員社9,000円であった。

### 2. 開催地別実施報告

	2012年度	開催地	受講者	定員
1	4月17日 火	東京	132	200
2	5月30日 水	東京	184	200
3	6月15日 金	東京	129	200
4	6月27日 水	愛知	89	150
5	7月10日 火	大阪	152	150
6	7月27日 金	東京	89	200
7	8月7日 火	東京	83	200
8	8月24日 金	愛知	145	150
9	9月11日 火	東京	105	150
10	10月11日 木	東京	154	150

	2012年度	開催地	受講者	定員
11	10月19日 金	大阪	147	200
12	11月15日 木	愛知	94	150
13	11月27日 火	東京	75	150
14	12月20日 木	東京	69	150
15	1月22日 火	東京	103	150
16	1月29日 火	大阪	102	150
17	2月15日 金	愛知	99	150
18	2月21日 木	東京	142	150
19	3月8日 金	東京	94	150
20	3月14日 木	大阪	121	200
受講者合計 2,308名				定員 3,350名

#### 講義内容及び講師

- イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律について  
講師…(一社) 日本人材派遣協会アドバイザー他
- ロ 労働者派遣事業の運営の状況及び派遣元責任者の職務遂行上の留意点等について  
講師…(一社) 日本人材派遣協会アドバイザー他
- ハ 個人情報の保護の取扱いに係わる労働者派遣法の遵守と公正な採用選考の推進等について  
講師…(一社) 日本人材派遣協会アドバイザー他
- ニ 労働基準法等の適用に関する特例等について  
講師…社会保険労務士他

### 3. 受講者数推移

実施年度	受講者数	実施年度	受講者数
平成10年度	319名	平成17年度	2,597名
平成11年度	351名	平成18年度	3,989名
平成12年度	842名	平成19年度	4,851名
平成13年度	910名	平成20年度	2,977名
平成14年度	1,840名	平成21年度	2,271名
平成15年度	2,384名	平成22年度	1,949名
平成16年度	2,469名	平成23年度	2,358名
		平成24年度	2,308名

## Ⅲ. 「福利厚生制度の運営に関する事業」

### 1. 「全国放送関連・団体定期保険制度」の運営状況について

平成8年1月1日に発足したこの制度は、数次の制度変更を経て今日に至っており、現在では会員社の中に確かな制度となっている。また、会員社にとってスケールメリットが大きく、契約内容の面や配当還元率が有利である。

平成24年度の保険金支払いは、本年1月1日現在1件500万円。配当還元率は払込保険料に対して、53.6%（前年度23.3%）だった。

<平成24年度の運営状況>

A. 追加募集（平成25年1月1日現在）

- \*新規加入 = 1社
- \*加入社 = 38社
- \*加入者 = 2,963名
- \*総加入保険金 = 179億9,800万円

B. 平成24年度の保険金支払いについて

- \*支払い保険金 = 1件500万円
- \*配当還元率 = 53.6%

団体定期保険契約の推移（各年1月1日現在）

	加入者社数	加入者数	総加入保険金
平成8年（1996）	33	1,933	131億.400万円
平成9年（1997）	39	2,289	155億5,200万円
平成10年（1998）	40	2,421	161億1,300万円
平成11年（1999）	41	2,380	150億5,100万円
平成12年（2000）	40	2,441	152億2,600万円
平成13年（2001）	40	2,445	154億4,800万円
平成14年（2002）	40	2,504	154億8,000万円
平成15年（2003）	39	2,283	151億6,000万円
平成16年（2004）	35	2,100	147億5,100万円
平成17年（2005）	36	2,305	165億9,900万円
平成18年（2006）	35	2,217	157億4,100万円
平成19年（2007）	34	2,188	157億8,200万円
平成20年（2008）	34	2,414	165億1,400万円
平成21年（2009）	33	2,635	165億4,800万円
平成22年（2010）	34	2,684	170億9,100万円
平成23年（2011）	35	2,764	167億8,300万円
平成24年（2012）	38	2,886	172億2,400万円
平成25年（2013）	38	2,963	179億9,800万円

2. 積立年金制度

金融環境が悪い状況が続く中、現在新規募集は行っていない。

参考：平成25年1月1日現在、積立年金加入社は8社、加入者は18名。

## IV. 放送派遣相談センターの運営

### 1. 放送派遣相談センターの運営状況

平成16年3月に開設した「放送派遣相談センター」の運営は、平成19年より協会内で行っている。現在は主に下記の事業を展開している。

- ①「放送派遣相談室」の運営
- ②「派遣責任者セミナー」の開催
- ③「地区別勉強会」の開催
- ④「放送派遣相談Q&A」の発行

「放送派遣相談センター」の運営委員会のメンバーは、中野正紀委員長（㈱フレックス常務取締役）、西瀧順二副委員長（㈱ウエスト代表取締役社長）、佐藤憲司委員（㈱日テレ・テクニカル・リソーシズ執行役員）、高橋正嘉委員（㈱TBSビジョン専務取締役）、中嶋常人委員（㈱共同テレビジョン常務取締役）、金重博美委員（テレビ朝日映像㈱常務取締役総務本部長）、中村洋之委員（㈱クリーク・アンド・リバー社取締役執行役員）、五十嵐昭典委員（㈱タムコ代表取締役社長）、三村裕司委員（ビー・ステーション㈱代表取締役）、大滝功委員（㈱フラッグス代表取締役）以上会員社。山田信幸委員（放送派遣相談センター相談員・協会顧問）、佐久間義彦委員（協会顧問）、田部谷進委員（協会専務理事事務局長）の13名で構成し、事例集制作にあたっては、労働者派遣事業アドバイザーの大滝岳光氏にご協力いただいている。

平成24年度の運営委員会は、6月から5回開かれ「地区別勉強会」の開催、「平成24年度派遣責任者セミナー」の開催、及び事例集「放送派遣相談Q&A2012」の編集方針等が話し合われた。

### 2. 「放送派遣相談室」の運営

「放送派遣相談室」は毎週水曜日の午後1時～4時、相談員の山田信幸氏が協会に詰めて、相談に応じる体制をとっている。FAX、メールは24時間受け付けている。

平成24年度は、10月1日に施行された改正労働者派遣法関連の相談が圧倒的に多かった。

運営主体：(社) 全国放送関連派遣事業協会

相談内容：「労働者派遣法」に基づく事案全般及び関係法令に関する相談

※相談者のプライバシー、個人情報の保護厳守

相談対象：会員社、派遣スタッフ、非会員社、派遣先

相談方法・回答方法：メール [soudan@zhhk.or.jp](mailto:soudan@zhhk.or.jp)

ホームページ <http://www.zhhk.or.jp>

費用：原則無料

### 3. 「平成24年度派遣責任者セミナー」の開催

平成24年11月9日（金）10時00分～16時30分

アルカディア市ヶ谷（私学会館）で例年通り開催した。概要は次の通り。

主催：（社）全国放送関連派遣事業協会

運営：放送派遣相談センター運営委員会

協力：（一社）日本民間放送連盟 東京労働局需給調整事業部

三田労働基準監督署 大滝・馬場人事労務事務所

ベリーベスト法律事務所 アルカディア社会保険労務士事務所

時 間	内 容	
10:00~10:05	開会挨拶	小山一彦 協会会長
10:05~10:10	来賓挨拶	牧 巖氏 民放連労務専門部会長
< 第 一 部 >		
10:10~11:10	講演Ⅰ 「放送業界の労働環境について」	三田労働基準監督署第二方面 大久保純子主任監督官
11:10~12:10	講演Ⅱ 「放送関連派遣事業と改正法」	東京労働局需給調整事業部 伊藤慎吾需給調整指導官
12:10~13:10	昼食休憩	
< 第 二 部 >		
13:10~14:10	講演Ⅲ 「放送派遣相談Q & A 2012」解説① ～改正法のポイント～	労働者派遣事業アドバイザー 大滝岳光氏
14:10~15:10	「放送派遣相談Q & A 2012」解説② ～派遣と業務委託のポイント～ ～裁量労働とみなし労働時間～	アルカディア社会保険労務士事務所 宮本美恵子代表
15:10~15:20	休 憩	
15:20~16:20	「放送派遣相談Q & A 2012」解説③ ～派遣契約の法律実務～ ～改正労働契約法～ ～違法行為と企業責任～	ベリーベスト法律事務所 近藤麻紀弁護士
16:20~16:30	閉会挨拶および受講証明書交付	放送派遣相談センター運営委員会 中野正紀委員長

案内発送：約1,000通（会員社・放送局・非会員社・学校関係）

参加者：放送局60社97名、会員社66社137名、非会員社30社35名  
学校関係1校3名、運営委員14名、当日スタッフ5名、民放連3名  
講師5名。 総参加者数293名。

#### 4. 「地区別勉強会」の開催

平成23年度からの新しい試みとして、全国を9つのブロックで区切り、各地方の労働局の協力の下、放送局と派遣元会社が合同で労働者派遣法を学ぶ、無料の勉強会を開催している。平成24年度は7月20日（金）に「北海道地区勉強会」を札幌で開催。9月28日（金）に「九州地区勉強会」を福岡で開催。本年2月8日（金）には「中国地区勉強会」を広島で開催した。放送局への案内は（一社）日本民間放送連盟にご協力をいただいている。

##### ① 「北海道地区勉強会」

開催日時：平成24年7月20日（金）13:00～16:30

開催場所：札幌コンファレンスホールBルーム

対象社：北海道の放送局・会員社・非会員社

時間	内容	担当
13:00～	受付開始	
13:30～13:35	主催者挨拶	山田信幸顧問
13:35～15:00	講演Ⅰ 「労働者派遣法改正等について」	北海道労働局職業安定部 職業安定課需給調整事業室 小林 匡需給調整室長
15:00～15:15	休憩	
15:15～16:45	講演Ⅱ 「放送事例研究」 & 質疑応答	田部谷進専務理事 山田信幸顧問

##### <参加社>

会員社～エイチ・テー・ビー映像㈱、㈱HBCメディアクリエート

放送局～北海道放送㈱、札幌テレビ放送㈱、㈱STVラジオ、北海道テレビ放送㈱

北海道文化放送㈱、㈱エフエム北海道、㈱エフエムノースウェーブ

非会員社～㈱札幌映像プロダクション、㈱オーテック、㈱三新、㈱テイクワン

北盛電設㈱、㈱ユープロダクション

以上 15社21名が参加いたしました

##### ② 「九州地区勉強会」

開催日時：平成24年9月28日（金）13:00～16:30

開催場所：天神ビル9号会議室

対象社：九州地区の放送局・会員社・非会員社

時 間	内 容	担 当
13:00~	受付開始	佐久間義彦顧問
13:30~13:35	主催者挨拶	
13:35~15:00	講演Ⅰ 「労働者派遣法改正等について」	福岡労働局職業安定部 需給調整事業課 松本博明需給調整指導官
15:00~15:15	休憩	
15:15~16:45	講演Ⅱ 「放送事例研究」 & 質疑応答	田部谷進専務理事 佐久間義彦顧問

<参加社>

会員社～プロダクションナップ(株)、西日本映像(株)、(株)MBCサンステージ  
(株)クロステレビジョン九州支社

放送局～RKB毎日放送(株)、九州朝日放送(株)、(株)テレビ西日本、(株)福岡放送  
(株)TVQ九州放送、(株)サガテレビ、長崎放送(株)、長崎文化放送(株)、(株)熊本放送  
(株)テレビ熊本、(株)大分放送、(株)テレビ宮崎、(株)南日本放送、(株)鹿児島放送  
鹿児島テレビ放送

非会員社～(株)ビデオ・ステーション・キュー、(株)TNCプロジェクト、(株)バフ  
FBSエンタープライズ(株)、(株)ケービーシーメディア、(株)Moon Walk  
(株)鹿児島ビジョン、(株)メディア21、(有)ビジュアルオフィス善  
(株)ミュージックリザーブ、(株)クリップ・クリップ、(株)TKUヒューマン  
(株)KAZAN、(株)KCR

以上 33社50名が参加いたしました

③中国地区勉強会

開催日時：平成25年2月8日（金）13：00～16：40

開催場所：RCC文化センター612会議室

対 象 社：中国地区の放送局・派遣元会社

時 間	内 容	担 当
13:00~	受付開始	
13:30~13:35	主催者挨拶	山田信幸顧問



13:35~14:55	講演Ⅰ 「労働者派遣法改正について」	広島労働局職業安定部 需給調整事業課 岩本康生主任指導官
14:55~15:10	休憩	
15:10~16:40	講演Ⅱ 「放送派遣事例とアンケート回答」 & 質疑応答	田部谷進専務理事 山田信幸顧問

#### <参加社>

放送局～山口朝日放送㈱、テレビ山口㈱、㈱テレビ新広島、広島テレビ放送㈱  
 ㈱広島ホームテレビ、テレビせとうち㈱

非会員社～㈱OHKエンタープライズ、ホームテレビ映像㈱、㈱RCCフロンティア  
 ㈱TSSプロダクション、プロダクトクルー

以上 11社14名が参加いたしました

#### 5. 「放送派遣相談Q&A2012」の発行

「放送派遣相談Q&A2012」は、平成23年10月から平成24年9月までの相談を、Q&Aの形式で27例掲載し、600部発行した。特に10月1日に施行された改正法案に関する内容に重点をおいた。巻末には「改正法に関するQ&A」と「関係派遣先派遣割合報告書」を資料として掲載した。平成24年度で8冊目の発行となったが、毎年充実してきており行政関係・放送業界内で高く評価されている。

#### 6. 「放送派遣相談センター」の評価

「放送派遣相談センター」の運営は、平成24年度で8年目となり、やっと行政当局、民放連、各放送局、会員社以外の派遣元会社から認識されてきたように思える。事例集の発行も8冊目となり、放送業界のバイブルとなりつつある。この8年の間、派遣元を対象とした「事例勉強会」を5回開催。派遣先である放送局を対象とした「派遣先講習会」を2度開催。そして派遣先と派遣元合同の「派遣責任者セミナー」を3度開催してきている。また、平成23年度より「地区別勉強会」を6回開催してきた。特に「派遣責任者セミナー」は 毎回定員を超える申込みがあり、関心が高い。放送局への案内は民放連に依頼している影響もあり、全国からセミナーの申込がある。毎年このセミナーに参加する事を楽しみにされている方も多くいる。今年度は改正法が昨年10月1日に施行され、「関係先派遣の8割規制」が放送関連派遣業界に大きな影響を及ぼしている。しかし、改正法をきっかけに、今一番問題となっている派遣労働者の労働時間の是正や改善に向け、放送業界全体が明るく働きやすい職場環境に変貌して行くことを協会として期待している。

## V. セミナー・講演会等の開催

### 1. 「総会記念講演会」

「第25回通常総会」を記念して「総会記念講演会」を開催した。

開催日時：平成24年5月18日（金）16：30～17：50

開催場所：原宿・東郷記念館2階「オークガーデン」

講師：金吉晴氏（国立精神神経医療センター教授・医学博士）

演題：ストレスとうつ・心のマネジメント

### 2. 「平成24年度派遣責任者セミナー」

別項のとおり

### 3. 「平成24年度地区別勉強会」

別項のとおり

## VI. 会報・印刷物・出版物等の発行

### 1. 会報「放送派遣47号」の発行

例年通り通常総会、記念講演を中心とした会報「放送派遣47号」を7月に発行した。平成24年度の総会記念講演会は、国立精神神経医療センターの金吉晴教授に「ストレスとうつ・心のマネジメント」をテーマに講演していただき、その抜粋を会報に掲載した。その他「スタッフ研修会」や「派遣責任者セミナー」「地区別勉強会」のページを充実させた。会報は時代と共にその役割が変化してきているが、印刷物としての重要性があり、現在は会員社への配布以外に、未加盟の非会員社や勉強会、セミナーの広報活動、入会案内の良きツールとして活用している。次年度も同時期に発行する予定である。

### 2. 会員拡大の取り組みと異動状況

厳しい環境の中、今年度も新たな会員社を迎える事ができた。今年度は局関連会社の会員社同志の合併もあり、会員社数は昨年度に比較して減少している。

平成25年5月24日（総会時）の会員社は107社である。

平成24年度新規入会社

(株)ディー・ライン 東京都渋谷区道玄坂1-22-7 道玄坂ピア7F

以上

### 3. その他

\*会員名簿（5月）

\*「放送派遣相談Q&A2012」（11月）

\*「労働者派遣法テキスト（改正法対応）」（11月）

\*その他、行政情報等を会員社・関係機関に送付した。

## **VII. その他の報告事項**

### **1. 一般社団法人移行認可について**

当協会は、新公益法人制度に基づき平成24年10月1日内閣府に移行申請を行い、平成24年12月7日公益認定等委員会の答申後、平成25年3月21日内閣府より、一般社団法人への移行認可書が交付されました。

これにより、当協会は4月1日より新たな協会名「一般社団法人 全国放送派遣協会」としてスタートいたします。今後とも協会の事業運営にご理解とご協力をお願い申し上げます。